



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社

上場取引所 東

コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）中原 巖

問合せ先責任者 （役職名）専務取締役執行役員 事務管理本部長 （氏名）田中 邦彦 TEL 03-5365-2500

半期報告書提出予定日 令和7年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	13,121	△9.1	802	△31.9	1,058	△7.1	734	△28.4
7年3月期中間期	14,437	35.7	1,178	178.0	1,138	75.4	1,026	146.5

（注）包括利益 8年3月期中間期 1,131百万円（△25.6％） 7年3月期中間期 1,520百万円（58.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	39.27	—
7年3月期中間期	52.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期中間期	34,790	22,971	66.0	1,255.81
7年3月期	31,779	22,953	72.2	1,191.05

（参考）自己資本 8年3月期中間期 22,971百万円 7年3月期 22,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,330	△3.1	1,460	△22.8	1,630	△15.3	980	△31.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

8年3月期中間期	29,346,400株	7年3月期	29,346,400株
8年3月期中間期	11,054,642株	7年3月期	10,074,894株
8年3月期中間期	18,697,849株	7年3月期中間期	19,551,713株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 2 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復してまいりました。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

この間、国内建設業界においては、公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

かかる中、当社グループは、今年5月に更新した中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的な施策①「技術の伝承と生産性向上」、②「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社を挙げて取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績としては、国内においては、着工時期の先送りの影響があったものの、北海道内の高速道路の大型補修工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同期に比べ6億85百万円増の93億88百万円、営業利益は前年同期比34百万円増の5億69百万円となりました。また、中間純利益については、連結子会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比5億48百万円増の9億75百万円となりました。

一方、米国現地法人においては、前期の業績に大きく貢献したLNG精製プラント基地地盤改良工事が一旦終了し、現在は追加工事の試験施工を終え、詳細設計や施工計画書の作成を行っており、本体施工は12月からの開始が想定されています。このため、売上高および利益が減少し、連結売上高は131億21百万円(前年同期比13億16百万円減)、連結営業利益は8億2百万円(同3億76百万円減)、為替差益51百万円の影響もあり、連結経常利益は10億58百万円(同80百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億34百万円(同2億92百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30億11百万円増加し、347億90百万円となりました。その主な要因といたしまして、受取手形・完成工事未収入金等および投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて29億93百万円増加し、118億19百万円となりました。その主な要因といたしまして、短期借入金および未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、229億71百万円となりました。その主な要因といたしまして、自己株式が増加(純資産は減少)しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度末と比べて6.2ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、令和7年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,097,616	4,792,191
受取手形・完成工事未収入金等	7,031,399	8,110,390
有価証券	518,599	541,815
未成工事支出金	686,792	965,550
材料貯蔵品	99,052	105,423
その他	136,499	217,113
貸倒引当金	△9,000	△13,000
流動資産合計	12,560,958	14,719,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,906,927	3,837,774
機械・運搬具(純額)	3,970,762	3,963,736
土地	4,461,021	4,447,262
建設仮勘定	—	3,150
その他(純額)	190,484	165,729
有形固定資産合計	12,529,195	12,417,653
無形固定資産	265,958	240,541
投資その他の資産		
投資有価証券	5,452,850	6,434,106
その他	972,920	981,103
貸倒引当金	△2,218	△2,218
投資その他の資産合計	6,423,551	7,412,991
固定資産合計	19,218,706	20,071,186
資産合計	31,779,665	34,790,672
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261,076	2,623,063
短期借入金	—	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	892,000
未払法人税等	199,642	251,575
未成工事受入金	68,104	872,351
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	570,000	303,000
工事損失引当金	15,032	15,264
その他	956,790	819,275
流動負債合計	4,521,645	6,977,529
固定負債		
長期借入金	3,350,000	3,568,000
その他	954,753	1,274,115
固定負債合計	4,304,753	4,842,115
負債合計	8,826,398	11,819,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,516,498	5,519,025
利益剰余金	14,653,069	14,924,892
自己株式	△4,922,908	△5,576,269
株主資本合計	21,154,638	20,775,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,771	3,191,848
土地再評価差額金	△705,351	△705,351
為替換算調整勘定	41,698	△270,693
退職給付に係る調整累計額	△19,489	△20,403
その他の包括利益累計額合計	1,798,628	2,195,400
純資産合計	22,953,266	22,971,027
負債純資産合計	31,779,665	34,790,672

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,437,384	13,121,877
売上原価		
完成工事原価	11,815,645	10,897,502
売上総利益		
完成工事総利益	2,621,739	2,224,374
販売費及び一般管理費	1,443,463	1,421,762
営業利益	1,178,276	802,611
営業外収益		
受取利息	4,824	7,520
受取配当金	135,454	204,995
為替差益	—	51,224
その他	54,491	31,093
営業外収益合計	194,770	294,833
営業外費用		
支払利息	9,976	27,122
為替差損	220,064	—
支払手数料	3,280	3,660
その他	1,192	8,647
営業外費用合計	234,515	39,430
経常利益	1,138,531	1,058,015
税金等調整前中間純利益	1,138,531	1,058,015
法人税等	112,530	323,676
中間純利益	1,026,000	734,338
親会社株主に帰属する中間純利益	1,026,000	734,338

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	1,026,000	734,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,640	710,077
為替換算調整勘定	628,190	△312,391
退職給付に係る調整額	△2,747	△913
その他の包括利益合計	494,802	396,771
中間包括利益	1,520,803	1,131,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,520,803	1,131,110
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,138,531	1,058,015
減価償却費	543,978	587,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,900	4,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,297	△16,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,718	△267,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	23,421	232
受取利息及び受取配当金	△140,278	△212,515
支払利息	9,976	27,122
為替差損益(△は益)	181,869	△608
固定資産除却損	161	2,774
売上債権の増減額(△は増加)	113,300	△1,279,082
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△295,243	△294,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,120	△6,371
仕入債務の増減額(△は減少)	△955,185	376,971
未成工事受入金の増減額(△は減少)	24,915	809,883
その他	△219,596	△58,012
小計	365,814	729,345
法人税等の支払額	△395,842	△156,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,027	572,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,212	△21,212
定期預金の払戻による収入	21,212	21,212
保険積立金の解約による収入	—	17,832
有形固定資産の取得による支出	△814,071	△624,072
有形固定資産の売却による収入	11,900	100
無形固定資産の取得による支出	△21,108	△22,118
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13,748	△20,320
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	420	420
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	4,015	3,625
利息及び配当金の受取額	140,305	212,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692,286	△432,655

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	660,000
リース債務の返済による支出	△57,203	△59,906
自己株式の取得による支出	△500,260	△663,793
配当金の支払額	△324,082	△459,098
利息の支払額	△8,402	△24,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,949	652,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,703	△96,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,559	695,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,416	4,040,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,809,856	4,736,496

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。